

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担 当 課	D X推進チーム
事 業 名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

令和４年１１月に策定した「広島県D X加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するD Xへの理解・実践意識の醸成やD Xの取組を後押しすることにより、全県的なD Xを推進する。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

(単位：千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
D Xへの取組着手支援（民間事業者等への支援）【一部新規】	○ 意識醸成から実践までのモデルケースの創出（D X実践道場） ・D Xの取組着手に向けた伴走支援モデルの創出【新規】 ・D X実践ガイドブックの作成・周知【新規】 等	60,048	60,048	59,186 [—]
	○ 実践（横展開）が容易な取組事例の見える化 ・身近なD X取組事例集の作成【新規】（広島の未来を語る 100 人（有識者や経営者等へのインタビュー）を通じた事例収集を含む） ・経営者層向け研修、みんなのD X研修等での取組事例の周知 等	35,909	35,909	35,394 [—]
	○ 課題整理や国等の支援メニューの見える化 ・簡易診断ツールの構築【新規】 ・経営指導員等向けのD X研修【新規】 等	15,905	15,905	15,677 [—]
D X推進を支えるその他の取組【一部新規】	・みんなのD X研修 ・県・市町職員向けデジタルリテラシー向上に係る研修【新規】 ・D X実態調査の実施 等	13,866	12,839	12,811 [—]
合 計		125,728	124,701	123,067 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和５年度の成果目標と実績

- 事業目標：デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合
- 実績：28.3%

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和５年８月から９月に実施した「ＤＸに関する実態調査」によると、デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合は約 28%となっており、前回調査から横ばいであった。従業員規模でみると、10 人以上の企業で割合が上昇した一方、10 人未満の企業で減少している。
- 取組が進まない主な理由としては、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保が出来ていない」、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」などが挙げられる。

令和６年度を取組方向

- 引き続き、「広島県ＤＸ加速プラン」に基づき、より多くの民間事業者等がＤＸに着手できるよう、ＤＸへの理解・実践意識の醸成や、ＤＸの取組を後押しすることで、全県的なＤＸを推進する。
- 具体的には、金融機関や商工団体などの地域の支援機関と連携し、昨年度開発したＤＸ実践ガイドブックやＤＸ簡易診断ツールなどのＤＸを実践する際に参考となるツールの利活用を促進するとともに、地域の支援機関とＩＴベンダー等が連携した支援環境の構築や、社内におけるバックオフィス業務全体のプロセス改革など、ビジネス変革を推進できる中核的人材の育成などに取り組んでいく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	領域	産業イノベーション	
担当課	研究開発課		取組 の 方向	⑨ 企業等の研究開発の支援
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（一部国庫）			

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

事業者等、総合技術研究所研究員及び農業普及指導員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
各産業分野でのプラットフォームの構築	事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援するために、事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できる共通技術基盤（プラットフォーム）を構築する。 ○ プラットフォームに必要な設備（機器、ソフトウェア、ネットワーク等）の整備 ○ 各産業分野の基盤技術の整備	25,441	23,441	20,500 [—]
プラットフォームを支える人材の育成	プラットフォームを構築しその効果を最大限発揮するためには、技術支援を行う研究員の知識やスキルの習得、進化、蓄積が不可欠となるため、継続的にデジタル人材を確保、育成する。 ○ 外部機関での研修、課題解決の実践等による人材育成	4,029	3,929	3,697 [—]
合 計		29,470	27,370	24,197 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（累計）	24 件	93 件	177 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
デジタル研究人材育成者数（累計）	25 人	55 人	71 人

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 製造業からのデジタル技術導入のニーズ及び農林水産業におけるスマート農業への取組支援のニーズに対し、共同研究、受託研究等により適切にソリューションを提供した結果、令和 5 年度は昨年度に引き続き、K P I であるデジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数は目標を大幅に上回った。
- K P I は現時点で令和 7 年度目標値である 166 件を上回っているが、事業者等からのデジタル技術導入ニーズに応えるべく、次年度以降も着実に取組を進める必要がある。

令和 6 年度を取組方向

- 総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、事業者等が抱える技術的課題に対応するプラットフォームを構築することにより、技術支援機能を強化する。
- 事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できるプラットフォームを構築するとともに、その効果を最大限発揮するための研究員を育成することにより、事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費	取組 の 方向	①	ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進
担 当 課	健康づくり推進課		②	県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進
事 業 名	働き盛り世代の健康づくり推進事業（一部国庫）			

目的

人生100年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

事業説明

対象者

県内企業経営者及び従業員（主に20代～50代）

事業内容

企業の従業員や家族に対する健康づくりの取組の実践が、県民の健康増進に向けた取組の一層の推進につながるため、従業員の健康を重要な経営資源と捉えて健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を行う事業所を支援する。

加えて、健康データなどを活用した健康づくりに向けた実証試験を行い、生活習慣の改善につながる効果的な介入方法を検討する。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
「健康経営」 を行う事業所 の支援	○経営者等を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを開催するとともに、「健康経営」を継続するために必要な具体の技術的支援を目的とした継続セミナーを開催 ○「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰 ○健康増進に関して連携協定を締結している企業の営業社員から、経営者等へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ	2,550	2,023	1,834 [—]
健診情報等の データ活用に関 する検討	○若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、県内企業等と連携し、実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討	30,090	22,581	19,570 [—]
合 計		32,640	24,604	21,404 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
「健康経営」に取り組む 中小企業数	2,002 社	4,200 社	4,735 社

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
「健康経営」導入・継続セミナー開催回数（参加者数）	—	8回 (700人)	7回 (295人)

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内中小企業の経営者等をターゲットとした健康経営導入・継続セミナーの開催や、従業員の健康づくりに特に積極的に取り組む中小企業への表彰制度の実施及び横展開、関係機関と連携した「健康経営」の考え方の浸透及び「健康経営」実践企業の拡大を推進した結果、健康経営に取り組む中小企業数は4,735社に増加し、目標値を上回った。
- 健康経営セミナーの開催回数については、参加者意見を反映し、新たにセミナーのアーカイブ配信を行うこととしたことを踏まえ、一部開催を集約した結果、実績値が目標値を下回った。
参加者数についても、新型コロナが5類感染症に移行したことに伴い、他者主催で同趣旨のセミナーが開催されるなどの参加機会が増加したと考えられ、実績値が目標値を下回った。
- 引き続き、協会けんぽや健康寿命の延伸に関する連携協定締結企業等と連携し、健康経営実践企業の量的拡大及び質の維持・向上を図っていく必要がある。
- 令和5年度は、効果的な介入方法の開発・試行・検証フェーズとして、働き盛り世代に対し、企業が保有するAIやアプリを活用した生活習慣病予測・生活改善提案により、若い時期からの適切な運動や食事等の生活習慣の定着につながるよう実証試験を行い、着実に事業を推進した。
- 令和7年度以降の社会実装に向けて、実証試験を通じて得られる若い時期からの健康づくりに向けた行動変容につながる実効性ある介入手法に係るエビデンスを確立させるための分析・検討及び社会実装の実現に向けた調整を行っていく必要がある。

令和6年度の方針

- 令和6年3月に策定した健康ひろしま21（第3次）に基づき、働き盛り世代の健康づくりの推進に向け、引き続き、健康経営の取組の質の向上を図り、県内企業の「健康経営」取組実施率を押し上げ、将来的な健康寿命の延伸につなげていくこととする。
- そのために、引き続き、県内企業等と連携して実証試験を進めるとともに、実証試験から得られたエビデンスに基づく社会実装に向けた方策の検討を進める。
- 健康経営セミナーについて、オンラインと会場を使用したハイブリッド開催とし、内容も参加企業から要望が多かったテーマを扱うなど更に魅力のある内容とするとともに、各種団体に積極的に周知を図る。また、令和2年度に創設した健康経営優良企業表彰等の取組を通じて好事例を広く展開するほか、新たにアドバイザーの派遣を行う。
- 加えて、引き続き関係機関（関係団体、協会けんぽ、健康寿命の延伸に関する連携協定締結企業（生保会社等））と連携を密にすることにより、健康経営実践企業の量的拡大及び質の維持・向上に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	教育
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
		取組の方向	③ イノベーション環境の整備 ④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。研究開発領域も、これまで注力してきた『設計』に、国交付金を活用して取組を開始した『材料』、さらには追加の国交付金（展開枠）による『電池パック』へと展開を広げる。

また、地域をけん引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を広げるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、合わせて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
①先端研究 への支援 (国 2/3)	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ・シミュレーションを駆使した革新的多機能材料開発に係る研究 ・データを活用した生産プロセス等の制御手法に係る研究 など	710,250	681,250	679,000 [—]
②人材育成 (国 1/2)	○広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施 ○研究活動を通じた、学生等の問題解決型学習の実施	51,000	48,000	38,482 [—]
③会議体の 運営 (国 1/2)	○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株)	2,000	2,000	1,680 [—]

④ 社会実装支援 (県 10/10)	○テストベッドの活用等による研究成果の社会実装支援 ○開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の管理	70,000	55,500	47,485 [—]
合 計		833,250	786,750	766,647 [—]

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営、CAE（※）、MBD（※）研修の実施	83,677	83,677	81,808 [—]
合 計	83,677	83,677	81,808 [—]

※CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD：なるべく実機によることなく、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
モデルベース開発等の導入企業数（累計）	33 社	70 社	76 社
研究プロジェクトへの参画者数	589 人	620 人	1,154 人
データサイエンス人材育成人数	49 人	36 人	79 人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学官連携による研究活動については、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動している。これまでの研究事業については、産学一体で研究開発体制の自立化を果たすとともに、令和5年度から、国交付金（展開枠）を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の研究開発プロジェクトを着実に開始したことから、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。
- データサイエンスに係る高度・専門人材の育成については、経済産業省のAI学習プログラム（マナビDX Quest）をベースに、更にビジネス実務・現場でのデータ解析を盛り込んだ実践型の研修が企業側に評価されたことで、多数の受講生を獲得できた。
- 一方、地域の中核産業である自動車産業においてソフトウェア領域での競争が一層進むことが想定されるため、これまで以上に高度なレベルのデジタルイノベーション人材を養成する必要がある。

令和6年度の取組方向

- 産学官連携による研究開発・人材育成のより一層の促進に向け、令和5年度から開始した研究開発プロジェクトについて、社会実装を見据えながら、共創コンソーシアム体制のもと本格実施していく。
- 高度デジタル人材の育成においては、電動化技術に関連する課題解決型学習を推進するほか、企業のニーズに応じた「ソフトウェア技術・コネクテッド技術の強化」等に役立つカリキュラムを開発することにより、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に取り組む。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）		

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業経営化 支援	○ 企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	40,651	33,531	28,634 [—]
	○ 先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	11,503	11,494	11,494 [—]
アグリ・フード マネジメント講座	○ 農業MBAスクール ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※MBA：経営学修士 (Master of Business Administration)	3,578	3,566	3,566 [—]
ひろしま農 業経営者学 校	○ 経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施	23,394	23,321	22,733 [—]
経営データ の一元管理	○ 電子カルテシステムの運用 ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを運用・改善	10,000	10,000	9,985 [—]
合 計		89,126	81,912	76,412 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
企業経営体数	27 経営体	33 経営体	34 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数	0 経営体/年	5 経営体/年	5 経営体/年

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中核を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標を達成した。
- 人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数については、企業経営化支援を行う中で、経営コンサルタントを派遣した 5 経営体で仕組みの導入が図られたことにより、目標を達成した。
- アグリ・フードマネジメント講座については、農業だけでなく食を含めた幅広い分野の新たな商品開発等に向けたイノベーション戦略を考えることを目的に、マーケティングなどのビジネススキルを学ぶ実践的な講座を開講し、食品関連事業者 7 者が、農業者が生産した農産物等を使った新商品を企画するなど新たなビジネススキルの養成につながった。
- ひろしま農業経営者学校については、家族経営体（Ⅰ層経営体）を対象に、企業経営へ発展していくための取組として、経営者意欲の醸成や事業計画を作成する講座等を開講したところ、受講した 24 経営体のうち 16 経営体が、企業経営への発展に向けた事業計画を作成した。また、企業経営に向けて発展している経営体（Ⅲ層経営体）を対象に、企業経営に精通した経営コンサルタントを派遣し、人事制度など企業経営を実践するための仕組みの導入に向けた支援を行うとともに、農場長等を育成する講座の開催や G A P 認証取得のサポートなどを行った。
- 経営データの一元管理については、経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化や支援施策の効果検証を可能にする電子カルテシステムの運用を開始し、運用する中でより効果的なシステムにするため改善を行った。
- 家族経営から企業経営へ発展する段階において、経営体は常時雇用を行う必要があるが、就農希望者が求める受入体制が整備されていないことや、経営体と雇用就農者とのミスマッチが発生していることなどから常時雇用者の定着率が低く、経営発展の課題となっている。

令和 6 年度の取組方向

- 引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、経営発展の段階に応じて、講座形式による研修や、専門家派遣による伴走支援を行う。
- ひろしま農業経営者学校に雇用を行う心構えやノウハウの習得に関する講座を新設し、雇用型経営に向けた経営計画のブラッシュアップや実行のための伴走支援を実施するとともに、紹介予定派遣の制度を用いて経営体が最大 3 か月の雇用就農希望者の派遣労働を受け入れ、経営体と雇用就農希望者のマッチングが図られた場合は、常時雇用の契約につながる取組（いわゆる「お試し雇用」）を支援することにより、企業経営を目指す経営体への常時雇用者の定着を図る。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域 農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組 の 方向 ② スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）	

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま 型スマー ト農業技 術の開発 及び普及	○ 現地実証試験の実施 ・ 普及可能性の高い技術テーマについて、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○ コンソーシアムによる技術の検討 ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	177,500	167,505	156,477 [—]
合 計		177,500	167,505	156,477 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
スマート農業の活用割合	７％	１１％	【R6.9判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
経営モデル数	—	３	３

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スマート農業の活用割合については、農業経営体や企業、県等で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」において、改良を進める技術の体験等ができる研修会を行うとともに、完成した技術のトライアル利用を行うなどの普及啓発活動に取り組んだ。また、スマート農業技術の普及に向けた農業経営体等への情報発信を続けることで、県内農業者のスマート農業技術への理解が進んだことにより、目標を達成する見込み。
- 経営モデルについては、令和３年度に開始した３テーマ全てにおいて完成し、目標を達成した。令和４年度に開始した３テーマについては実証技術構築に向けた試作機（プロトタイプ）を作製するとともに、令和５年度に開始した３テーマについては、計測データの収集・分析及び技術改良の方向性の整理を進めている。
- 多くの農業者がデータを共有する生産性の高い農業の実現に向け、高知県が開発したデータ共有システム（ＩｏＰクラウドシステム）の導入を進めるなど、産地全体の生産性や収益性向上につなげるための取組が進捗している。

開始年度	テーマ（実証地区）
令和３年度	・ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（安芸太田町） ・カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築（東広島市） ・ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築（世羅町）
令和４年度	・トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（呉市） ・レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築（尾道市） ・中山間地域における 100ha 規模の水稻栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築（安芸高田市）
令和５年度	・施設アスパラガスの高収益で省力的な技術の確立（三次市） ・なし・りんごなど落葉果樹の気象災害対策及び省力化技術の確立（世羅町・庄原市） ・酪農経営における生乳生産量の向上と効率的な和牛繁殖管理技術の確立（東広島市）

令和６年度の取組方向

- 令和３年度に開始し、経営モデルが完成した３テーマについては、経営モデルを紹介するセミナーや構成する技術のトライアル利用を通じて、有効性の認知を図るとともに、県と外部専門家が連携して伴走支援を行うことで、スマート農業を実装する経営体を増加させていく。
- 令和４年度に開始した３テーマについては、技術の検証・改良等と併せて費用対効果を分析し、必要な機能の取捨選択を行いながら経営モデルを構築する。また、導入コストの高いスマート農機は、共同利用の仕組みが構築できるよう検討を進める。
- 令和５年度に開始した３テーマについては、実証試験を通じて明らかになった課題に基づき、技術改良を進める。
- 県内各産地へのデータ共有システムの普及に取り組み、産地全体の生産性や収益性の向上を図る。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	<table><tr><td>領域</td><td>農林水産業</td></tr><tr><td rowspan="2">取組の方向</td><td>⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築</td></tr><tr><td>⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築</td></tr></table>	領域	農林水産業	取組の方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
領域	農林水産業						
取組の方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築						
	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築						
担当課	水産課						
事業名	水産業スマート化推進事業（一部国庫） 【一部新規】						

目的

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖 における デジタル 技術の活 用	○ データ収集のためのシステム整備 ・ 漁場に設置した水温センサー等の維持管理 ・ 汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・ かき生産者が生産・出荷状況等を記録するアプリに、生産効率の把握や年次間比較等を可能とする機能を追加 ※クラウド：ソフトウェアやデータ等を、ネットワークを通じて利用者に提供する方式 ○ データ活用の実証 ・ 幼生検知技術を活用した採苗適期の把握 ・ 水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・ 収穫適期の予測による、身入りの良いかきの安定生産	20,000	20,000	19,846 [—]
海面漁業 における デジタル 技術の活 用【新規】	○ ICT漁獲技術の実証 ・ 小型底びき網漁における水中障害物情報等の共有による操業リスクの回避や小型定置網漁における網の遠隔監視等による操業の効率化 ○ 技術習得支援 ・ 効率的な漁獲技術の習得に資する、海中での漁具の動態が可視化できる網センサー等を活用した操船研修プログラムの開発	6,000	6,000	5,916 [—]
水産資源の 回復	○ 海底耕うん後の環境改善効果の検証 ・ 底質や底生生物等の調査 ○ ガザミ、キジハタの集中放流	16,360	16,360	16,145 [—]
合 計		42,360	42,360	41,907 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
水産エコラベル認証の取得地区数（累計）	１地区	３地区	１地区
ＩＣＴ漁獲技術導入地区数（累計）	—	２地区	３地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
かきデータ活用地区数	３地区	３地区	３地区
漁場環境改善検証モデル地区数	２地区	２地区	２地区

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき養殖における水産エコラベルの認証取得については、新たに２地区において取得に向けて取り組んだところ、１地区においては、法令や制度などを理解した上で慎重に取り組みたいという生産者の意向があったため、年度内の申請に至らなかった。残りの１地区においては、認証取得の申請を行ったものの、現地審査を受けるのに必要な底質調査に時間を要し、年度内の取得に至らなかったことから、目標を達成できなかった。
- ＩＣＴ漁獲技術導入については、漁協に対し導入のメリット等を丁寧に説明するとともに、漁業者のニーズを踏まえ、漁業者と情報システム提供会社とのマッチングを進めた結果、３地区で導入され、底びき網漁の２地区、定置網漁の１地区で実証試験が行われている。引き続き、操作性の改善や漁獲量の精度向上に取り組む必要がある。
- かきデータ活用地区数については、システム整備を進めるとともに、生産者等へ活用方法を説明して普及に努めた結果、計画どおり３地区において運用することができた。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、令和３、４年に実施した２地区で海底耕うんの効果調査を継続したところ、餌料生物の増加が確認されている。

令和６年度の取組方向

- 水産エコラベルの認証取得については、現在、認証取得に向けて取り組んでいる２地区において、申請や、現地審査に係る技術的支援、事務手続きに関する支援を行うとともに、次の候補地の獲得に向けて、海域または漁協単位で説明会等を実施し、新たな認証取得を促す。
- ＩＣＴ漁獲技術導入のうち底びき網漁については、操作性を向上させるため、新たなシステムを導入し試験を実施する。また、定置網漁については、専門家のアドバイスを受けながら、魚等の入網状況の把握を試みる。
- かきデータ活用地区数の増加に向けては、効率的なかき養殖に必要な漁場環境データを生産者の携帯端末から活用できる利便性を広くＰＲすることにより普及を図るとともに、水温及び餌料セン

サーを新たな地区に配置することで5地区まで増やす。

- 漁場環境改善に向けた海底耕うんについては、餌料生物の増加量から魚類の増加量をシミュレーションするための生態系モデルの構築や費用対効果の算定に向けた効果調査に継続して取り組む。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組の方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	128,189	128,189	128,189 [—]
2 市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,493	7,150	7,150 [—]
	県による市町への直接支援	○ 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404	14,049	13,639 [—]
	意向調査区域の選定支援	○ 航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進	10,732	10,772	10,761 [—]
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702	9,218	9,218 [—]
	森林情報共有システム構築	○ 森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	1,333	1,738	1,738 [—]
小 計			44,664	42,927	42,506 [—]

3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980	12,980	12,944 [—]
	林業経営者等へのマネジメント研修	○ 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540	12,507	12,507 [—]
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750	13,750	13,750 [—]
	低コスト再造林実証等 【一部新規】	○ 低コスト再造林技術の確立・普及やシカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施	29,044	28,895	28,873 [—]
	木材利用促進	○ 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○ 木造建築物に係る相談窓口の設置 ○ 県産材製品を開発する事業者に対する支援	16,822	16,822	15,805 [—]
	小 計		91,136	84,954	83,879 [—]
合 計			263,989	256,070	254,574 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
経営力の高い林業経営体数	7 社	11 社	11 社
建築物等の県産材利用量	7.8 万m ³	8.3 万m ³	8.0 万m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
マネジメント研修を受講した経営体数	11 社	19 社	21 社
住宅以外の建築物における県産材利用量（住宅以外の建築物）	1.2 万m ³	1.5 万m ³	1.4 万m ³

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した経営戦略の策定や中長期的な事業計画の作成・実践、安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した結果、目標を達成した。
- マネジメント研修を受講した経営体数については、経営体の各階層で必要となる基礎的な知識・技術の習得と意識の醸成を図るための研修を企画し、県内の主要な林業経営体に参加を働きかけた結果、目標を達成した。
- 低コスト化に向けた森林施業技術の確立については、自走式下刈機による下刈やコウヨウザンの単木保護材によるノウサギ被害対策の効果の検証を進めるとともに、新たな取組として丸太価格が最大となる採材が可能なＩＣＴハーベスタの実証を開始し、主伐に係る収益性の向上が確認できた。また、林業関係者に対して、「低コスト施業技術」の検証状況を報告するとともに、苗木のドローン運搬の実践研修を行うなど、技術の普及に向けて取り組んだ。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して外材から県産材への転換や、建築士に対して専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めたが、物価高騰の影響により、一戸当たりの県産材使用量や着工戸数が減少したため、目標を下回った。

令和６年度の実行方向

- 経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、育成のターゲットを明確にして、経営戦略の策定、安全管理マネジメントの実施など、林業経営体の状況や課題に応じた取組を支援する。
- マネジメント研修を受講した経営体数の増加に向けて、林業経営体の各層に対する効果的な研修を実施し、持続的な林業経営を行うことができる人材育成に取り組む。
- 植栽から主伐までの各段階の更なる低コスト化に向けて、ＩＣＴハーベスタによる間伐に係る収益性の向上の確認や、積雪の多い地域でも対応できるコウヨウザンの忌避剤によるノウサギ対策技術の実証により低コスト施業技術等の確立を進めるとともに、実証結果を踏まえ低コスト森林施業技術マニュアルとして取りまとめる。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。